



## 2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス

上場取引所 東

コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 西野 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営管理グループ長 (氏名) 佐藤 鉄平

TEL 03 - 5459 - 7076

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,133	4.2	213	10.4	207	12.3	117	17.6
2023年12月期第3四半期	4,314	2.5	238	22.1	236	22.5	142	28.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 131百万円 (15.8%) 2023年12月期第3四半期 156百万円 (26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	35.85	35.68
2023年12月期第3四半期	44.85	43.56

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,504	2,448	42.4
2023年12月期	5,823	2,348	38.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,331百万円 2023年12月期 2,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		16.00	16.00
2024年12月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,771	0.0	357	0.0	355	0.0	222	0.0	68.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
株式会社ちよっとワーク、C  
新規 2 社 (社名) reate Educatin Online株式会 除外 社 (社名)  
社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	3,315,620 株	2023年12月期	3,315,620 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	13,219 株	2023年12月期	85,519 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	3,278,870 株	2023年12月期3Q	3,179,493 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(3) 議決権の状況	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国からの旅行者数の回復等により個人消費、国内景気にとって明るい兆しは見えてきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中間の対立、米露間の対立、イスラエルによるガザ侵攻等の不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の値上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇等、世界経済のさらなる悪化及び為替市場における更なる円安が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、動画配信サービスの利用増加等により着実に増加しており、2024年6月末時点で固定系超高速ブロードバンドサービス契約数が約4,955万（前年同期比2.6%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第5世代携帯電話契約数が9,817万（前年同期比31.3%増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2024年7月～9月期の雑誌全体の販売状況は前年同期比約7.2%減となっており、また、書店からの返品率も43.6%（前年同期比1.5ポイント増）となり、返品率も悪化しております（出所：公益社団法人全国出版協会 季刊出版指標2024年秋号）。

当社グループは、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第22期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は4,277,126名となりました。そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、9月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は578,154名となりました。当社グループ会員数は着実に伸びておりますが、アクティブユーザー数については、法人顧客は引き続き回復傾向にあるものの、個人ユーザーについては休刊雑誌の増加の影響もあり、前年同期と比べて減少しております。

デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、2024年9月末においては当社グループの売上の37.6%を占めるまでになり、第2の柱となっております。さらに、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業への参加を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も引き続き行っております。また、新たに株式会社電通と共同でプロバスケットボールチームのコミュニティサイトの運営に進出する等、コミュニティビジネスについても新規サービスを開始しております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業を、前期から大きく業容を縮小させた効果もあり、営業黒字化しております。

さらに、新たな事業の柱を据えるべく、株式会社しょうわ出版において当第3四半期連結会計期間より、オンライン学習塾を運営するCreate Education Online株式会社の株式の取得及び株式会社度十社より学習塾事業を譲り受け、Fujisan AcademiaブランドにてEdTech事業を開始しております。

コスト面については、将来への投資である人件費の増加及び新たなマーケティング施策、新サービスの試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加等による増加、システム開発の増加による減価償却費の増加及び、上記学習塾事業の取得に関連する一過性の支払手数料が40百万円発生しておりますが、主にマーケティングコストの抑制等により販売費及び一般管理費は前年同期比において減少しております。

上記の施策の結果、当第3四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は8,475,528千円（前年同期比5.3%減）となりました。売上高は4,133,583千円（同4.2%減）となりました。利益面につきましては、既存事業の利益は堅調に推移し、販売管理費も抑制できているものの、EdTech事業において行ったM&Aに関する一過性のアドバイザー費用40百万円の計上等により、営業利益213,483千円（同10.4%

減)、経常利益207,671千円(同12.3%減)、四半期純利益131,440千円(同15.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益117,537千円(同17.6%減)となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,504,051千円(前連結会計年度末比319,716千円減)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,756,151千円(同207,892千円減)、固定資産が747,899千円(同111,824千円減)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が70,185千円増加したこと、未収入金が306,462千円減少したこと、投資有価証券が261,592千円減少したこと、ソフトウェアが73,226千円増加したこと、のれんが66,591千円増加したこと等によるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,055,319千円(前連結会計年度末比419,569千円減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ買掛金が15,570千円減少したこと、未払金が334,286千円減少したこと、未払法人税等が31,491千円減少したこと、契約負債が27,834千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,448,732千円(前連結会計年度末比99,852千円増)となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益117,537千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、新株予約権の行使に伴い自己株式を70,637千円処分したこと、非支配株主持分が16,857千円増加したこと、配当金の支払い51,681千円等に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結累計期間においては、休刊増加に伴うコミッション収益、配送請負売上の減少、EdTech事業開始に伴うM&Aのための一過性の費用の計上により、2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対し52.9%の進捗にとどまっております。しかし、オフィスワークへの復帰の流れに伴う法人需要の回復に加え、年末の法人の予算消化に伴う雑誌の購読需要が期待できること、定期購読業務の業務移管に伴う配送関連請負事業において引き合いが続いていること、子会社である株式会社magaportにおける電子図書館向けの取組みが好調であること、新たに開始したEdTech事業において、業容拡大が見込まれる受験直前期の冬期講習、直前講習を控えていること等から、現時点では、2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期の連結業績予想を据え置きしております。

## 2. 株式等の状況

## (1) 株式の総数等

## ①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,273,520
計	12,273,520

## ②発行済株式

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,315,620	3,315,620	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、 100株であります。
計	3,315,620	3,315,620	—	—

## (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年9月30日	—	3,315,620	—	265,198	—	250,198

## (3) 議決権の状況

## ① 発行済株式

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,800	32,998	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,620	—	—
発行済株式総数	3,315,620	—	—
総株主の議決権	—	32,998	—

## ② 自己株式等

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富士山マガジンサービス	東京都渋谷区南平台町16番11号	13,200	—	13,200	0.40
計	—	13,200	—	13,200	0.40

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,180	3,183,366
売掛金	301,290	313,725
商品	35,861	39,795
未収入金	1,467,594	1,161,131
その他	49,939	61,489
貸倒引当金	△3,822	△3,357
流動資産合計	4,964,044	4,756,151
固定資産		
有形固定資産	17,870	18,403
無形固定資産		
のれん	583	67,174
その他	421,491	494,296
無形固定資産合計	422,074	561,471
投資その他の資産	419,778	168,025
固定資産合計	859,723	747,899
資産合計	5,823,768	5,504,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	85,157	69,586
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,628,772	1,294,486
未払法人税等	55,060	23,569
預り金	48,346	31,806
契約負債	1,061,577	1,033,742
その他	45,973	52,127
流動負債合計	3,474,888	3,055,319
負債合計	3,474,888	3,055,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,816,142	1,829,496
自己株式	△83,580	△12,943
株主資本合計	2,247,958	2,331,949
新株予約権	996	—
非支配株主持分	99,925	116,782
純資産合計	2,348,879	2,448,732
負債純資産合計	5,823,768	5,504,051



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	4,314,476	4,133,583
売上原価	3,019,985	2,891,759
売上総利益	1,294,491	1,241,823
販売費及び一般管理費	1,056,171	1,028,340
営業利益	238,319	213,483
営業外収益		
受取利息	385	311
受取精算金	443	257
その他	123	90
営業外収益合計	952	659
営業外費用		
支払利息	2,389	2,602
持分法による投資損失	—	3,868
営業外費用合計	2,389	6,470
経常利益	236,882	207,671
特別利益		
償却債権取立益	—	352
新株予約権戻入益	—	996
特別利益合計	—	1,348
特別損失		
投資有価証券評価損	84	—
特別損失合計	84	—
税金等調整前四半期純利益	236,798	209,019
法人税、住民税及び事業税	81,213	80,783
法人税等調整額	△478	△3,203
法人税等合計	80,735	77,579
四半期純利益	156,062	131,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,460	13,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,602	117,537

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	156,062	131,440
四半期包括利益	156,062	131,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,602	117,537
非支配株主に係る四半期包括利益	13,460	13,902

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	164,404千円	191,804千円
のれんの償却額	2,083 //	2,297 //

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社である株式会社しょうわ出版（以下「しょうわ出版」）が、Create Education Online株式会社（以下「CEO社」）の株式を取得し、連結子会社とすることを決議し、2024年7月2日付で同社株式を取得いたしました。これにより、同社は当社連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Create Education Online株式会社

事業の内容 オンライン学習塾

## ②企業結合を行った主な理由

CEO社は、沖縄を拠点に小学生から高校生までを対象に、学校の補習から大学受験まで幅広く学習を支援するオンライン塾を運営しております。

当社グループは「興味を生きがいにする」をミッションに掲げ、今後の成長戦略として興味の分野で「教える/教わる」という事業ドメインであるEdTech（エデュテック）事業を検討して参りました。

CEO社が手掛けるオンライン塾の授業において支援する、進路の選択、学校の選択は「知」への出会いを支援するものであり、人生における「興味」への出会いそのものであると考えております。また、受験や進学という自身の重要な人生の選択となる興味を見つけるための分野において、それを教えることを生きがいとする講師陣、それを教わることで目標達成という生きがいを感じる生徒の進学を共に支援することで、興味の分野で「教える/教わる」という授業ドメインの構築を図って参ります。

## ③企業結合日

2024年7月2日（みなし取得日 2024年9月30日）

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間において、貸借対照表のみを連結しており、当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,800千円
取得原価		58,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

51,904千円

②発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(事業譲受による企業結合)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるしょうわ出版において、株式会社虔十社（以下、「虔十社」）の翔進予備校事業、アカデミア校の運営事業を含む塾事業部門の譲受を決議し、2024年7月24日付で事業譲渡契約を締結し、2024年7月26日付で事業を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①譲り受ける相手会社の名称及び事業

譲り受ける相手会社の名称	株式会社虔十社
事業内容	翔進予備校事業、アカデミア事業及び塾事業

②事業譲受の理由

虔十社は神奈川県を拠点に主に医学部及び早稲田大学、慶応義塾大学、MARCHに代表される難関大学の受験性を対象に主に、理数系科目の集団授業、個別指導塾を運営しております。

当社グループは「興味を生きがいにする」をミッションに掲げ、今後の成長戦略として、興味の分野で「教える／教わる」という事業ドメインである EdTech（エデュテック）事業の推進を決定し、オンラインの個別指導塾であるCEO社を既に連結子会社化しております。

今回、理数系科目の指導、特に補習型で生徒の学力を伸ばすことに長けている虔十社の塾事業を譲り受けることで、CEO社の受講生に対し、より専門的かつ高度な理数系科目の授業を展開することを目指すと同時に、虔十社の在籍生徒に対し、CEO社が運営する、多数の現役大学生チューターを擁するオンライン自習室を活用してもらうことで授業の予習・復習効果を上げるという相乗効果を図り、EdTech事業の推進、拡大を図ってまいります。

③事業譲受の時期

2024年7月26日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間  
2024年7月26日から2024年9月30日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 25,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん  
①発生したのれん

16,984千円

②発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 11月 14日

株式会社富士山マガジンサービス

取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 浅川 昭久

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 橋本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社富士山マガジンサービスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上